

資本の過剰生産と恐慌の現実性(下)

——『六一—六三年草稿』「資本と利潤」の章第七節を中心に——

小 松 善 雄

一 はじめに——問題の所在

二 「資本と利潤」の章における利潤率の低下法則論と恐慌論

(一) 「利潤率低下の一般的法則」節の課題と構成

(二) 「資本過剰から生ずる恐慌」の現実性の一般的説明

(1) 「資本の有機的構成高度化↓資本の集積↓利潤率低下」による資本過剰論(以上、前号)

(2) 分散・小資本の大群⇨プレトラの冒険への駆動論

(三) 商品の過剰生産についての付論的説明

三、小括——「資本論」との連係と第七節の理論的意義(以上、本号)

(2) 分散・小資本の大群⇨プレトラの冒険の駆動論(承前)

さて、いま資本の有機的構成の高度化↓資本の集積⇨最低必要資本量の増大↓利潤率の低下が、一定の時点で利潤量の絶対的減少、蓄積率の減少にまで到るであろうことをみてきたが、それではそうした恐慌⇨資本過剰から生ずる恐慌のメカニズムにおいて「小さな分散した諸資本の大群の冒険への駆り立てられ」⇨駆動はいかなる役割をになつてい

資本の過剰生産と恐慌の現実性(下)

るであろうか。また「いわゆる資本の過多は、いつでもただ、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本の過多にだけ関連している」というフレーズにおける二つの資本の過多はどのように関連しているとみるべきであろうか。

この場合、明瞭にされておいてよいのは、いうところの「小さな分散した諸資本の大群」とは、すでに充用されている「利潤率の高い小資本」とは、同一の「小」(Klein)資本ではあるが、資本の機能形態においては前者が産業資本、ないし現実資本であるのに対し、後者は貸付可能貨幣資本であることで異なっているということである。したがって「いわゆる資本の過多」論では「貨幣資本の過剰 \parallel 過多」が問題になる。

そこでまず、度重なる利潤率の低下は、どのようにして分散・小資本の大群を冒険の道に駆り立てるのか、そのプロセスであるが、これについてマルクスは直接には述べていない。ただ、この点を明らかにするための示唆をマルクスは、フラートンへの参照の指示において与えている。この指示がフラートンの『通貨調節論』のどの論述を指しているかについてMEGA編集者の注解は、数箇所挙げているが、第八章「地金の流出の諸原因とその意義」において述べられているものが、主として投機師によって設立された分散・小資本の冒険とはいかなるものであるかの理解に資する叙述をしていると考えられるので、当該箇所をやや長文ではあるが引用しておく。

「熱狂的な投機心と冒険心は、必ずしも市場金利の久しきにわたる低落によって促進されるものではなくて、むしろ、かくのごとく金融市場をしばしば動揺せしめる投機的興奮の激しい発作の根底には、資本にたいして安全にしてしかも生産的な投資口を見出すことの困難が横たわっているということ——これこそ一つの真理であって、もしそれが極めて権威ある大家によって疑問視されなければ、恐らく私はそれを議論の余地なきものと思考したのであろう。すべての投機的な企てにおいて、利子の額いかんは（これは、もし投機業者が借入資本にて投機する場合には支払わねば

ならないが、自己資本でなす場合にはその取得を放棄せねばならないものであるが、彼の利潤計算において、一つの主要な項目をなしているにとどまる—なぜなら、利子は原価の構成要素にすぎないから、利子の変化のために利潤が影響されうるのは、極めて一時的な偶発的な場合に限り他の多くの場合にあつては、その損得はいづれも消費者の肩にかかつてくるからである。だから、証券のうちでもより危険な種類とか商品とかの投機にたいする真の誘因は、利子以上に根深いものがある。それは資本家自身の脳裡に伝染病のごとく作用する一つの動機である。

私は、ここで、資本の過剰供給 (over supply of capital) のごときことが果して可能であるか否かについて、経済学者間にかくも多く論争されてきた抽象的な問題に深く立ち入らないが、それにしても自己矛盾に陥ることを恐れずに敢て次のことは断言できると思う。すなわち、イギリスの現社会機構のもとにおいては、所得からの年々の貯蓄と植民地からの不断に現送される巨額の財産によって、生産的な投資口を追求する資本の分量が、正常時において急速に集積され、それを有利に利用する手段の増大と甚しく均衡を失っていることこれである。公債のごとく、主として安全と便宜の点で、人気のある投資物は、数量において増加しないか、それとも漸次に減少の過程を辿っているかどちらかである。そこにはただ分配さるべき一定分量の公債があるにとどまるから、新規資本がそれに投資される結果は、ただその分布状態を変更するにすぎないのであつて、その数量を少しも増加せしめない。だから、かかる競争が行われると、公債の価格は不可避免的に高騰してくる。しかし、証券価格の騰貴は市場金利の下落と同一である。かくして、政府はその長期公債の利子を軽減することができ、土地所有者はより有利な条件でその抵当を更改することができる。しかし資本家は自己の所得が恐らく三分の一だけ減せられたのを知り、事態の好転を期待して数年間は待つが、ついに忍耐を失って従前の地位を挽回せんと夢中になるあまり、彼の貨幣により多くの報酬の期待しうる計画を

貪るごとく傾聴するに至る。かくして、目前に展開されているすばらしい儲け口の幻想に眩惑されてくると、安全を保たんとするための彼等の遲疑逡巡も不知不識の間に崩れてくる。かかる際には、成功せる二、三の企業の事例だけで、彼に無法凶な希望を喚起さすに充分である。やがてこの迷想は、証券市場から商品市場へと蔓延する。すべての商品は、いまや消費とか供給の状態には全く無頓着に投機的購入の目的物となる。かくして、各人が自己の繁栄のみならず、その隣人の繁栄の継続にたいして抱く信仰は、非常に強固となるので、際限なき信用がしばしば最も価値なき計量の助勢のために惜し気もなく消費される。すべてのものは、価値の点より見れば、ちょうど膨れ上ったような外観を呈するが、物価の不自然な騰貴によって、ついに為替が影響をうけ、地金が海外に現送されるに至ると、パニックが起り、その泡沫企業は破綻し、それと同時に資本の破壊が起るが、この資本の破壊の結果として金融市場を圧迫していた重荷は一時取り除かれ、競争は緩和され、金利はその下落しない以前の水準まで回復するのである。かかる場合の結果は、資本がどの方向に向うかにしたがって、多少とも物凄くもあり悲惨でもある。しかし、この点は大体運まかせの事柄である。だが、この疾病の原因を尋ねれば一般に同じ共通の原因にもとづいていることがわかる（中略）。

まことに、ヨリ最近の事例を一瞥すれば、人々は、過期的な資本の破壊が、ともかくにも市場金利というものが存在するための欠くべからざる一条件となつたのではないかと疑いたい気がするであろう。だから、この点から考察するならば、われわれがこれまでかくも多大の不安と懸念をもって待機し、それを回避すべくかくも切望しているこれらの恐るべき資本の破壊も、その実は、成長しすぎて脹れ上った豊満状態にたいする自然的にして必然的な矯正物——換言すれば現に組織されているようなイギリスの社会制度が、それによってその存立を脅かす絶間なき過剰（*surplus*）

(thorā) を常に一掃し、健全なる状態を取り戻しうるところの矯正力 (vis medicatrix) 以外のなものでもない。だが、それはどうであろうと、とにかく資本の破壊という事態はあまりにも深遠にして有力な原因にもとづいている点から推して、法律の範囲内の措置によって、とりわけ通貨の人為的な制限のごとき、その性質と原因とに全く背馳する手段によっては、到底それを有効に阻礙しえないことだけは明白である。結局、その脅威をうけるものは、主として不用心な人と不注意な人である。かくて、その劇烈さを緩和しその持続を喰いとめるためにわれわれのなしうるすべてをつくした以上は、われわれに残された途は、それに耐えることだけである。金融市場の現状は、その最も重要な様相のある点において、かつて存在した諸事情とはその趣を異にしている。過去四年間にわたる不断の金の流入は、イングランド銀行の財を殆んど想像以上の高き水準に増加せしめたが、いまや金の流れはまさに動揺の兆候を呈し始め、金の集積も、既にその限度に達したか、或は殆んどその限度に接近したかのごとくである。コンソル公債は、額面通りとなり、優良証券担保の短期金利は、一・五%或は二%を越えない、しかし、商業事情は全く満足すべき状態にあり、産業は十二分に運転され、商業は隆昌を極め、他方、物価は引続き低く、企業精神は有益な目的にはすこぶる熾烈であるが、熱狂的な無暴な目的に向う傾向は、これまでのところ少しも現れていない。かつて、イギリスのアメリカでうけた損失は、いまなお各人の記憶に新しく、慎重と節制とは時代の要求となつてゐる。しかし、だからといって、これが永続すると誤つて想像してはならぬ。ただ焔が辛うじて鎮圧されているにすぎないのである。人々を迷わすべき強き誘惑が生ずれば、いかに早く人々は最も苦しき経験ですら忘却するかは不思議なくらいである。今日の一・五%という資本の報酬ぐらいでは、恐らく人々は必ずしも満足しないであろう。だから、もし、資本の膨脹と有利なる投資口との間に現に見うけられる不均衡(資本家の警戒のために常に増大する不均衡)が、さらにやや増

大され、そこへ好運に恵まれた二・三の新しい常規を逸した実例でも示されるものなら、最も賢明な頭脳をも再び熱狂せしめることであろう。その時期はまだ暫くは延期されるかも知れない、だが、やがては訪れるであろう、たとえ季節の移り変りのごとく正確ではないにしても、必ずや訪れるであろう。しかも、銀行券制限条例のために、それだけその到来の時期が遅れることにはならないであろう」⁽¹⁹⁾（福田長三訳『通貨論』、岩波文庫、二一〇—二二六ページ。On the regulation of currencies, Second Edition [1845], p. 169-173. 用字、仮名使いは若干、改めている）。

フライトンのこの記述は、産業循環の局面における好況末期、いうところの「外観的繁栄の時期」(『資本論』(6)、四九七ページ、(7)、四四九ページ)、または「興奮と投機の時期」(同、(7)、二四九ページ)を描写しているが、ここでのべられている事柄は、むしろ「現実の恐慌」が問題となる資本主義的生産の現実の運動そのものを研究対象とする「競争」「信用」、また「株式資本」の篇に属するものといえる。だが、そうだとすれば、マルクスはなぜ、ここで分散・小資本の冒険への駆り立てられ¹¹「いわゆる資本の過多」論をもちだしたのであろうか。このことは、恐慌の現実性は「資本一般」の論理的段階——「資本一般」概念の拡大・変更説をふくめて——をもってしては説明しえず、「信用」、さらには「株式資本」などを導入しなければならないことを示すものであろうか。だが、この場合、考慮にのぼせなければならぬのは、分散・小資本の冒険への駆動¹²「いわゆる資本の過多」論は、それが利潤率の傾向的低下過程における資本の集積¹³最低必要資本量の増大にともなう資本としての独自の行動能力の喪失という側面からみるならば、「資本一般」の方法的枠組でとり扱われうる利潤率低下の一般的な法則の必然的な一帰結であって、それ自体は価値通りの販売¹⁴価値¹⁵価格の一致の想定をくずさなくてはとり入れられないというものではないということである。

しかし、他面、いわゆる資本の過多とは、特定の生産部門において行動能力を喪失した分散・小資本¹⁶産業資本と

しては遊離した資本が貸付可能な貨幣資本として蓄積されることにもとづく貨幣資本の過多であることからすれば、いまだ、産業資本・現実資本のレベルにとどまる「利潤率低下の一般的法則」論をこえている。フラートンへの参照をもとめながら、「いわゆる資本の過多」と「利潤率の低下を利潤量で償えない資本の過多」は資本の過剰生産との関連を本文で具体的にのべていないのは、こうした事情によるのではないかと考えられる。

それはともかくとして、ここには「資本にとって安全で生産的な投資口を見出すことの困難」・「生産的な投資口を追求する資本の分量の急速な集積と、それを有利に利用する手段の増大との不均衡」現象として現われる貨幣資本の過剰は過多が、恐慌、そして貨幣パニック・信用恐慌と資本破壊の過程においていかなる役割を果たすかという事柄がとり上げられ、かつ、その過程は「通貨の人為的な制限」は一八四四年のイングランド銀行条例（ピールズ・アクト）をもってしても阻止しうるものではなく、「資本の膨脹と有利な投資口との間に現に見うけられる不均衡」(disproportion)は熱狂を再燃させ周期的な資本の破壊にみちびかれるであろうと、来るべき一八四七—四八年恐慌が予言されている。

いま、フラートンの記述から、分散・小資本の大部分を主要な構成部分とする貨幣資本の過剰は過多にあって、それらがいかんにして冒険の道に駆り立てられるか、そのプロセスは基本的態様を抽出してみよう。まず「熱狂的な投機心と冒険心」といった「金融市場 (Money market) をしばしば動揺させる投機的興奮の激しい発作の根底」には、「資本にとって安全で、生産的な投資口を見出すことの困難 (the difficulty of procuring secure and productive investment for capital)」が横たわっているという「真理」を確認し、それがいかなる事態をひき起こすかを、以下のように追跡している。(1)「イギリスの現在の社会機構のもとにおいては、所得からの年々の貯蓄と植民地から不断

に現送される巨額の財産によって、生産的な投資口を追求する資本の分量が正常時において急速に集積されるが、それを有利に利用する手段の増大とはなはだ均衡を失している」。(2) こうした新規資本ははじめは、安全で便宜なコンソル公債などの政府証券に投資され、それをめぐる競争が証券価格を騰貴させるが、それは市場利子率の相対的低下と同一であるから資本家は、従前の地位を挽回しようとして、より多くの報酬を期待しうる計画 (project)、すばらしい儲け口の幻想 (visions) に眩惑されるようになる。(3) そうした場合、成功した二、三の企業の事例だけで、資本家に迷想を抱かせるには充分で、迷想は証券市場から生産物市場へと広がり、すべての商品が投機の目的物となり、實際のない信用がもっとも無価値な企画の助勢のために浪費される。(4) そこですべてのものが価値の点より見れば (in the nature of value) 膨大にふくれ上がった外観を呈するが、ついには、物価の不自然な騰貴↓為替の逆調↓地金の流出↓パニック↓泡沫企業の破綻↓資本の破壊に終わる。(5) 資本の破壊の結果として金融市場を圧迫していた重荷が一時取り除かれ、競争は緩和され、やがて利子率は下落以前の水準にまで回復する。

だが、そもそも「資本にとって安全で生産的な投資口を見出すことの困難」||「資本の膨脹と有利な投資口との間の不均衡」、貨幣資本の過多はなぜ生ぜざるをえないのであろうか。フライトンにあっては、経験的にそうした事態が周期的に生ずることは知られているが、理論的に解明されていない。マルクスは、それを利潤率の傾向的低下法則の帰結としてすでにみたように、資本の有機的構度の高度化↓資本の集積↓利潤の低下の断続的・段階的飛躍の展開によって説明している。

では、上記のフライトンの態様説明をふまえるとすると貨幣資本の過多は、恐慌爆発のメカニズムにおいていかなる役割をになつているといえるであろうか。資本の過多||過剰生産との関連という視点からすると、とくに重要なこ

とは、産業資本としては遊離した資本が—当該生産部門の蓄積率を低下させるようにはたらくという契機も一契機として認められるとはいえ—他の貸付可能な貨幣資本の諸源泉と合流して今度は貨幣資本として蓄積、集積されて、それ自身、過大な資本でしかない「もっとも無価値な企画の助勢 (support)」がなされているという点、すなわち、マルクスの規定を借りれば、ここにおいて「再生産過程の弾力性の極限までの強行」(『資本論』(7)、二二八ページ)がなされ、かつまた、思惑、投機によって隠蔽されてはいるが、内実においては利潤率の低下を量の増大によって補うことができず、旧来の利潤率よりいっそう低い利潤率しか得られないような投資の盛行、潜在的には、その中心にたつ大資本にとつてもすでに資本の過多⇨過剰生産にほかならない資本蓄積が招来されているということであろう。

したがって、ひとたび思惑、投機が崩壊するなら、その思惑、投機の対象が、直接、生産力の発展において突出した主導的・決定的な生産諸部門の利潤率は突然の急激な低下にみまわれ、再生産過程の相互関連から、それはまた、その関連生産部門に波及し、相互の作用、反作用を通して、多くの生産部門の利潤率をも連鎖的に低下させてゆく。マルクスの蓄積率の決定様式⇨蓄積径路に即していえば、資本が増大するよりも大きな割合で利潤率が減少し、利潤量・蓄積率とも減少する資本の過剰生産がそのものとして現出するにいたるといえる。

かくして分散・小資本の冒険への駆り立てられ—貨幣資本の過多とその蓄積、集積によって利潤率の低下、利潤量の減少、蓄積率の低下を促進・激化させるタイプの資本蓄積が信用を媒介として行われ、それが崩壊するなら、そうでもなくとも低い利潤率は急激に低下をよぎなくされ、利潤率の急激な低下⇨利潤量の急激な減少⇨蓄積率の決定的な低下をもたらし、信用恐慌⇨貨幣恐慌の爆発をとまなず、恐慌が、二、三の生産部門にとどまらず、一般的恐慌⇨事実上の資本の絶対的過剰生産の形で生起することになる。

そこで資本の過多と恐慌勃発の関連をこのようにとらえてよいとすれば、分散・小資本の貸付資本としての駆動 \parallel いわゆる資本の過多は、資本の有機的構成高度化 \downarrow 資本の集積 \downarrow 利潤率の低下を基軸展開線とするところの恐慌惹起の内的メカニズムにおいて、それを資本の過多 \parallel 過剰生産に至るまでに促進・激化するとともに、信用恐慌 \parallel 貨幣恐慌の糸口をつくり出す契機としての役割を果たすものということができよう。

そしてマルクスの、すでにみた利潤率低下の一般的法則の結果として蓄積の減少、利潤の絶対量の減少は自然には生じないという確認をしたのち、利潤量の絶対的減少を「一般論」として把握すべきであるという、一見相矛盾した結論をひきだしているかにみえる説明過程も、資本過剰から生ずるメカニズムに関し「資本の有機的構成高度化 \downarrow 資本の集積 \downarrow 利潤率低下」による資本過剰論の基礎的な解明にくわえて、いわゆる資本 \parallel 貨幣資本の過剰 \parallel 過多論を想定したうえでのものであったことを知るならば、外見的矛盾として解消され納得のゆくものとなるろう。

(三) 商品の過剰生産についての付論的説明

上來、資本過剰が引き起こす恐慌のメカニズムに関する基本論理をみてきたが、これに対して商品過剰はいかに把握され位置づけられるであろうか。マルクスは設例の文節に直接つづけて本文の補足 \parallel 拡充の意味で括弧() を使用して、続けて商品過剰論をのべている。それは、「資本過剰から生ずる恐慌」のメカニズムの説明にさいして捨象した使用価値の考察を組み入れることによっておこなわれる。

「われわれは、使用価値が労働能力の生産費を規定する場合とか固定資本の場合のように資本の性質を規定する場合を別として、どこでも使用価値を考察していない—なぜならば、われわれは資本一般を考察しているのであって、諸資本の現実の運動すなわち競争を考察しているのではないからである。しかし、ここではついでに次のことを

言っておくことができる」(『草稿集』⑧、一五九ページ)。

マルクスは、「資本一般」の考察において、使用価値については、経済的形態の規定性に影響を及ぼす場合以外は捨象するとし、その考察は「諸資本の現実の運動」―競争においてなされるものとしていたわけであるが、「資本過剰から生ずる恐慌」のメカニズムを組上にのぼせた以上、「ついでに」(Bellantes)でもとり上げておくことが必要だと考えたわけである。そこで「資本過剰から生ずる恐慌」と商品過剰とはいかなる関係に立つかであるが、そこでは、こういわれている。

「すなわち剰余価値率の上昇と利潤率の減少とを伴うこのような大規模の生産は―巨大な生産を、つまり諸使用価値の消費を前提しており、したがって周期的に絶えず過剰生産に陥るのであって、この過剰生産は市場の拡大によって周期的に解消される、ということである。〔それが起こるのは〕需要が不足するからではなく、支払能力が不足するからである。というのは、この同じ過程は、絶えずより大きな規模でのプロレタリアートを前提するところから、需要の範囲の不断の拡大を条件づけるのに、同時に、必要生活手段を越えてゆへてゆく需要をいちじるしく、かつ累進的に制限するからである。マルサスが正しく述べているように、資本家にとつては労働者の需要で十分だということ、はけっしてありえないのである。資本家の利潤は、まさに労働者の供給がその需要を越える超過分のうちにある。また、どんな資本家もこのことを自分自身の労働者については理解しているのであり、ただ、自分の商品を買う他の資本家の労働者について理解していないだけである。对外贸易、奢侈品生産、国家の濫費(国家支出の増大等々)―固定資本の大量の消費等々は、この「過剰生産」過程を抑制する。(20)それだからこそ、マルサスやチャーマズ等によって冗職や国家と不生産階級との浪費が万能薬として推奨されたのである。)依然として奇妙なのは、同じ経済学者た

ちが周期的な資本の過剰生産を認めながら（周期的な資本の過多は現代のすべての経済学者たちによって認められている）、周期的な商品の過剰生産を否定しているということである。まるでどんな簡単な分析であっても、この二つの現象は同じ、二律背反をただ別の形態で表現しているだけであるということ¹を証明してはならないかのようなのである。」（同上、一五九—一六〇ページ。訳文は若干変更してある）。

ここで明らかなように、資本の生産・蓄積過程は、「諸使用価値の消費」を前提としており、周期的な資本の過剰生産をもたらすメカニズムは同時に商品の使用価値に関して周期的な過剰生産に陥る事態をもたらすものとされている。そして、なぜ、資本の生産・蓄積過程において生ずる資本の過剰生産が、同時に商品の過剰生産を伴うのかといえば、この同じ過程がプロレタリアートの支払能力²有効需要の不足、つまり生産力の発展を伴う大規模生産はそのものとしてはプロレタリアートの需要の範囲の拡大を条件づけるのに、必要生活手段を越えてゆく需要に対する支払能力は顕著かつ累進的な制限のもとにおかれていることにもとめられている。

そこで、こうしたプロレタリアートの支払能力の不足、必要生活手段を越えてゆく需要に対する支払能力の制限が生ずる理由であるが、それは、利潤率が低下するのに剰余価値率は上昇すること、つまりは「資本家の利潤は、まさに、労働者の供給がその需要を超える超過分にある」ことにあるとされている。

ところで、このように述べられている事柄は「恐慌の究極の根拠」とされている、いわゆる生産と消費の矛盾³生産諸力の無制限的な発展傾向と労働者階級の狭隘な消費限界との矛盾、マルクスが「リカードウ蓄積論」批判の道行きにおける結語としたところの「生産力（言い換えれば、与えられた資本量をもって最大限の労働量を搾取する可能性）に応じて、市場と支払可能な欲望との現存する限界を顧慮することなく、生産するということ—そして、このこ

とを再生産と蓄積との不断の拡大、したがって収入の資本への不断の再転化によって遂行するということが、同時に他方では生産者大衆が欲望の平均的程度に制限されたままであり、資本主義的生産の体質から見て制限されたままでなければならぬ」という「資本の一般的な生産法則」〔草稿集〕⑥、七四八―七四九ページ)、また、つづく「マルサスの項の「過剰生産。『不生産的消费者』等々」においてシスモンディにかかわって定式化されている」一方では、無拘束な生産力の発展と、同時に諸商品から成っていて現金化されなければならない富の増加、他方では、基礎として、生産者大衆の必需品への制限という、根本的矛盾」〔草稿集〕⑦、時永淑他訳、七四ページ)、さらには、『近時マルサスの主張する、需要の性質および消費の必要に関する原理の研究』の著者の至言―「彼ら(労働者)による需要増加の意味するところは、まさに、彼ら自身がより少ない分けまえを取り、彼らの雇い主により大きな分けまえを残すという傾向である。そこで、もし、このことが消費の減少によって供給過剰を増大させると言われるのであれば、私はいまだこう答えることができるだけである、供給過剰は高い利潤と同義である、と。」に付せられたコメント―「これは事実上供給過剰の隠れた基礎である」(同、一七八ページ)という理論的主旨などにみられる、労働者階級の消費制限の問題と本質的には同一の内容をのべたものといえる。

といっても、ここでのべられていることは「資本の一般的な生産法則根」・「本的矛盾」・「隠れた基礎」、すなわち「究極の根拠」のレベルとまったく同一のことがいわれるのではない。というのは、ここでは、生産諸力の無制限的な発展傾向といっても、それは、すでに利潤範疇を前提にして、長期・構造的に利潤率の傾向的低下法則として貫徹されるだけでなく、短期・循環的にも、つまり資本過剰から生ずる恐慌において現われる、そうした一定の点までしか許容しない限界をもつことが明らかにされている。そして、それとともに、労働者階級の狭隘な消費限界の側面に

関しても、第一には、使用価値量の消費―ちなみに「使用価値―消費―にかかわりがあるのは価値ではなく量である」
『草稿集』⑦、一七四ページ〕の契機が導入され、問題が「供給」―「一定の各産業部門の年間生産の量」〔資本論』⑥、
三〇八ページ〕と「需要」―「諸商品にたいする市場で代表される欲望」〔同、三一三ページ〕のディメンジョンにおいて
とらえられ、第二には、したがって狭隘な消費限界ということも「必要生活手段を越えていく需要への制限」
ととらえ返され、それがいかにいちじるしくかつ累進的に制限されるかというその仕方―発現過程は、「資本過剰か
ら生ずる恐慌のメカニズム」―有機的構成の高度化↓資本の集積―資本の最小限の増大↓利潤率の低下とそれに対応
する蓄積率の変動過程と同一の過程であること、そしてその顕著かつ累進的な制限の規定要因は「剰余価値率の減少
と利潤率の減少とを伴う大規模生産―巨大生産」とであること、すなわち剰余価値率の上昇にもかかわらず進展する
利潤率の減少によって支払能力の不足がもたらされることが明らかにされている。

なお、マルクスは、ここで、資本の過剰生産と商品の過剰生産という二つの現象は「同じ二律背反 (Antinomie)」
をただ別々の形態で表現しているだけであるといっているが、この「同じ二律背反」とは利潤率の傾向的低下の法則
そのもののうちにはらまれて「利潤が―資本主義的生産の刺激であり蓄積条件でもあれば蓄積衝動でもある利潤
が―生産そのものの発展法則によって脅かされる」〔草稿集』⑧、一六一ページ〕という矛盾、「内在的諸矛盾」の展開
の章のひそみにならつていえば「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである」という自己矛盾、より敷衍し
ていえば、手段―社会的生産力の無条件的・絶対的發展への傾向と、制限された目的―既存資本価値の維持とその最
高度の増殖との衝突・矛盾という「一般的な矛盾」〔資本論』⑥、四〇七―四〇九ページ〕を意味するものと解すべきで
あろう。

では、こうした論述は、何を明らかにしているであろうか。まず、資本の過剰生産と商品の過剰生産との区別と関連という点からいうと、資本の過剰生産は価値視点、商品の過剰生産は使用価値視点からとらえられていること、換言すれば商品の二要因―価値と使用価値という、合して一体となっているものの自立化、商品のうちに内在する価値と使用価値の対立・矛盾の独立化とその内的統一への貫徹の視点のもとに、とらえられているということがわかる。

したがって第二は、資本の過剰生産と商品の過剰生産との規定関係についても、両者は、社会的生産力の発展が利潤率の傾向的低下過程のうちに恐慌となって現われる過程の表裏の関係にあるとはいえず、資本の過剰生産が積極的・起動的な契機の位置を占め、商品の過剰生産は、それに条件づけられるという受動的・結果的な関係にあるという。それゆえに、周期的な資本過剰を認めながら周期的な商品過剰を認めないのが奇妙である所以となる。

もっとも、資本の過剰生産と商品の過剰生産の論理的取り扱いに関しては、商品の過剰生産は使用価値の契機を充全にとり入れた「諸資本の現実の運動Ⅱ競争」においていっそう詳細にとり扱われるものとされているように、資本の過剰生産に比べ、商品の過剰生産は、理論的により上降した段階に位置づけられている。

第三には、こうしたところから利潤率の低下法則といわゆる「生産と消費の矛盾」Ⅱ「恐慌の究極の根拠」との論理的関連もまた明確になるといえる。すなわち「恐慌の究極の根拠」は、即自的には直接的生産過程において定立される「それ自体再生産過程である流通過程」において自己を表明しうる基礎を獲得するとはいえず、現実には、そうしたものとして現われるのは、生産過程と流通過程との統一が全体として考察される論理段階において利潤率・利潤量の変動に媒介されてである。すなわち、生産力の無制限的發展傾向―有機的構成の高度化のうちに現われるとともに、使用

価値の増大として現われる―にしろ、労働者階級の狭隘な消費限界にしろ、もともと資本の価値増殖・蓄積衝動が構成した両側面であったが、利潤率低下法則の貫徹過程において―すでにみたように、それ自体、生産力の発展の仕方においても労働力の充用の仕方においても相対抗し相排斥する二重の運動であるがゆえに―そこにおいて「恐慌の究極の根拠」もまた、「活動的な矛盾」として現われるといえるのである。

三 小 括

——『資本論』との連係と第七節の理論的意義

以上、六一―六三年草稿の第三章「資本と利潤」の章の最終節Ⅱ第七節の「資本主義的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則」において「より発展した恐慌の基礎の補完（Ⅱ完全化）」Ⅱ「恐慌のいっそう発展した可能性の現実性への転化」の解明を目的として展開された、資本過剰から生ずる恐慌論と商品の過剰生産論をみてきたが、その理論的展開内容は、いかに評価され、いかなる理論的意義をもつものとみられるべきであろうか。

まず現行『資本論』第三卷第一章「内的諸矛盾の展開」との理論的連係が問われるが、これについては、さしあたり、利潤率の傾向的低下法則の論証、周期的な資本の過剰生産から生ずる恐慌のメカニズム、周期的な商品の過剰生産、資本主義の歴史的任務と歴史的制限性にかかわるものとして引照した基本箇所は「内的諸矛盾の展開」において若干の補正・補足をくわえてか、あるいはその同一の思想を整約した形でか、再現・再説されていることが指摘されてよいであろう。

いま、その主要な箇所を摘記しておく、以下のものである。

まずエンゲルスによって「生産の拡大と価値増殖との衝突」という標題を与えられている第二節―第一章のうちでも内的諸矛盾の展開を利潤率低下の契機と利潤量増大の契機との、抗争する諸要因の對抗的作用において展述している、この節の冒頭文飾、すなわち「生産力発展の二重性」を述べた部分は、第七節の第一の部分 \parallel 法則そのものの論証部分において同一の事柄を述べている箇所〔草稿集〕⑥、邦訳一五〇ページ下段の第一パラグラフと第二パラグラフの最初のセンテンス）を若干、修正して採録したものであり、つづく生産力発展の二重性に対応する「充用労働力の二重性」を述べた部分も、やはり同一の事柄を述べている箇所（一五二ページ下段の第一パラグラフ）から採られており、この二重の運動の規定要因とその帰結としての利潤率低下の不可避性を述べた第三文節は、この充用労働力の二重性をのべた箇所の、先につづくセンテンス（一五三ページ）と設例(1)から一般的結論をみちびき出している箇所（一五五ページ）を整理したものからなりたっている。

つぎに、第三節「人口の過剰に伴う資本の過剰」の冒頭文飾は、第七節の第三の部分、資本の過剰生産から生ずる恐慌のメカニズムを述べた部分が、若干の字句補正のうえで、そのまま採り入れられたものである。

また、同じ第三節で「資本の過剰生産 \parallel 過剰蓄積が何であるか」を「資本の絶対的過剰生産」の仮定によって明らかにしたのち、資本の過剰生産を促進する「同じ事情」が「商品の過剰生産、市場の供給過剰にも現れる」と述べて、その事情を説明している箇所も、第七節の商品の過剰生産についての付論を簡約したものといえる。

なお、第三節の最終文節で、資本主義的生産様式の歴史的な任務とその制限性を述べているしめくりの箇所も、第七節で資本の過剰生産と商品の過剰生産とを述べ終えたあとの一節（一六一ページ上段、下段）をそのまま採録したものである。

「内的諸矛盾の展開」章において、いままた諸部分は、その理論的展開において不可欠の重要箇所として数えられるものであるから、このようにみてくると、現行「内的諸矛盾の展開」章の論理構成のうち、第七節で展開されている基本論理は、同様に理論的基軸をなすものとして継受されていることがわかる。

しかし、「内的諸矛盾の展開」章の理解にとって第七節のもつ直接的・文献的意義は、これにとどまるものではなく、マルクスが第二節「生産の拡大と価値増殖との衝突」、第三節「人口の過剰に伴う資本の過剰」を第七節をもとにしていっそうの理論的展開をはかったときに、第七節における設例(1)(2)(3)を知りうることによって、いかなる蓄積経路、再生産軌道を想定していたかが明らかになったこともまた大きな価値をもっているといつてよいであろう。

そこで、第七節における展開内容の理論的意義であるが、すでに言及したように、マルクスは「リカードウ蓄積論」
Ⅱ「資本の根本形態からの恐慌」の説明において「資本一般の考察」にさいして「なぜ恐慌の抽象的な形態、恐慌の可能性の形態が、可能性から現実性になるのか」を説明するという課題をたて、恐慌の現実性の論証をA恐慌・産業循環プランVでは「資本と利潤の章」において「いっそう発展した恐慌の基礎の補足(Ⅱ完全主化)」によって果たす計画であったが、それは果たされているといえるであろうか。

この問題を考えるさい、想起されるべきは、第三章の第七節で研究課題として立てられていたのは「資本過剰から生ずる恐慌」のメカニズムの説明であったということである。すでにふれておいたように、『六一―六三年草稿』では、『要綱』の「資本一般」は、「拡大された資本一般」へと変化し、価値通りの販売Ⅱ価値・価格の一致の前提をくずさない限りでは「多数資本」Ⅱ多数の個別資本の関係と相互作用、また、蓄積・集積論を導入しうるにいたり、利潤率の傾向的低下の法則の定式化だけでなく、その帰結としての「資本過剰から生ずる恐慌」についても「な

ぜ、いかにして」というメカニズムにまで立ち入って論じられる余地が生まれ、競争論への留保をとめないながらも、その基本的メカニズムは解示されている。たしかに基本的メカニズムといってもいわゆる資本 \parallel 貸付可能な貨幣資本の過多のプロセスについてはフライトンの指示はあるが、省略されており、商品の過剰生産については本文の補足・補充として「付随的」に論じられるにとどまっている。しかし、その限度においても恐慌の現実性の論定にとってもっとも肝要な問題であり、かつ理論上の最難点とされてきた決定的な論点に関しては、「有機的構成の高度化 \downarrow 資本の集積 \parallel 最低必要資本量の断続的飛躍 \downarrow 利潤率の低下」にもとづく資本過剰から利潤率の「つよい、突然の低下」、したがって蓄積率の決定的低下が論定され、このメカニズムにおけるいわゆる資本の過多の役割が位置づけられ、同時に、そのメカニズムが商品の過剰生産の成熟・発現のメカニズムでもあることは明らかにされているといえる。そこで、その限りでは、ひとまずは「いっそう発展した恐慌の基礎」の「補充（ \parallel 完全化）」は果たされているといつてよいと考えられるのである。

のみならず、これまでみてきた展開内容によってだけでも、戦後の恐慌 \parallel 産業循環研究・論争において利潤率の傾向的低下法則と恐慌の現実性「必然性」との関連をめぐっての三大論点とみなされるものについて啓発的な示唆が与えられていると考えられる。

すなわち、まず第一の、利潤率の傾向的低下法則との関連という論点に関していえば、利潤率の傾向的低下法則が長期的にのみしかとらえられないものであるということとを理由として、恐慌との直接的関連を否定する見方は、マルクスの見解ではなかったといわなければならない。

たしかに、マルクスは「資本家階級の総資本」についての一般的利潤率の低下に関しては、補償限界説の立場から

低下傾向が支配的になるとはいえ、「幾つかの部門における生産力の巨大な増進が他の諸部門における非常に緩慢な発展によって帳消しにされたり制限され」、資本の有機的構成が「幾つかの突出した生産部面で目にとまると同じ割合では低下」しないことを認めている。

とはいえ、幾つかの特殊的生产部門の特殊の利潤率の傾向的低下については、生産力の巨大な増進、資本の有機的構成の目にとまるほどの高度化から深刻な低下が生ずるものとみている。

したがって資本主義体制総体をとってみた場合、利潤率（いわゆる体制的利潤率）が緩慢にしか低下しないことと、資本の内的本性に規定されて主導的・決定的な産業部門において利潤率の低下法則が典型的に貫徹して利潤率の深刻な低下が生ずることは矛盾するものとは考えられていない。

そして、いくつかの特殊生産部門、とりわけ主導的・決定的な生産部門における特殊の利潤率の低下は「資本過剰から生ずる恐慌」をひきおこすものであるとみていたのであって、そうして生じた恐慌を通じて、多かれ少なかれ主導的・決定的な生産部門で採用された生産方法が資本の有機的構成の高度化率を高めるものであればあるだけ、および、そうした生産方法が他の生産部門でも普及をみるようなものであればあるだけ、一般的利潤率を低下させるものとみていたと考えられるのである。

したがって、価値通りの販売Ⅱ資本Ⅱ価値と価格の一致を前提にした恐慌の現実性についてのマルクスの基本観点は、やはり利潤率の傾向的低下法則の展開論におかれているといえるのであって、マルクスはこの問題については旧来理解されていた意味においては「利潤率の傾向的低下法則と恐慌との「直接的結合」の立場にたっていたといつてよいと考えられるのである。

第二に、資本過剰と商品過剰との関係、および、これら両者といわゆる「内在的矛盾」^{II}「生産と消費の矛盾」と略称され「恐慌の究極の根拠」にすえられる矛盾との関係という論点についていえば、まず、これまでの論理展開の全体が物語っているように、マルクスは、恐慌発現のメカニズムを資本過剰の「なぜ、いかにして」の問題の解明を基本線としておこなっていること、また、すでにふれたように、資本過剰は商品の価値、商品過剰はその使用価値の独立化としてとらえられ、資本過剰が過程の積極的・起動的な契機としてふるまうとともに、それが同時に商品過剰を条件づけるという規定的な関連にあるものとされている。

もう少し詳しくいえば、それは「商品に内在する使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接的に社会的な労働として現われなければならない」という対立、特殊な具体的労働が同時にただ抽象的一般的労働としてのみ認められるという対立、物の人化と人の物化という対立」^{III}「資本論」(1)、二〇三ページ」という商品にふくまれる「内在的矛盾」をあらわすとともに、何よりもG—W—C'の一般的形式をとって、価値を「自動的な主体」(Subject)とし、使用価値ではなくマースロース的な価値増殖、自己増殖運動をおこなうことを起動的動機^{II}規定的目的とする資本主義の自己発現形態であるといえる。

したがってマルクスが恐慌の現実性への転化問題を「資本過剰から生ずる恐慌」のメカニズムの解明によってはたそうとしたのは、方法的には、すでにのべたように、この取り扱いのみが正当であるばかりでなく、理論的内容の面でも、これによって恐慌なるものが、正しく、与えられた社会的欲望、需要、消費が生産の限界となるのではなく、生産が資本そのものの限界—資本の搾取欲望、剰余価値、利潤によって規制されているという制限・顛倒性をあらわにしたものであることが証明されることになる。

そうであるとする、資本過剰論と商品過剰論の分裂・対立—マルクスの「二元論」—がいわれるが、マルクスにあっては資本過剰と商品過剰は何ら対立するものではないこと、のみならず、恐慌の「なぜ、いかにして」という問題の解明にあたっては、資本過剰論の視角は、方法的にも理論内容的にもとられるべくしてとられたものといえるのであって、したがってその説明原理の点からいえば、「構成高度化説資本過剰」論の立場にあつたということができると考えられる。

そこで資本過剰、商品過剰と、いわゆる生産と消費との矛盾—「恐慌の究極の根拠」との全体的関係であるが、いわゆる「生産と消費との矛盾」—「恐慌の究極の根拠」とは、すでにのべた資本の眞の制限、手段—生産諸力の無制限・絶対的な発展傾向と既存資本価値の維持とその最高度の増殖との衝突・矛盾という「一般的な矛盾」の別様の表現にほかならないとみられるから、この「同じ二律背反」の各々の形態としての資本過剰と商品過剰とは、また、いわゆる生産と消費の矛盾—「恐慌の究極の根拠」の各々の形態を表現しているということができると考えられる。それゆえ、生産と消費の矛盾—「恐慌の究極の根拠」とは、これまでそうみられていたように、商品の過剰生産とのみかかわるものではなく、同時に資本の過剰生産にとっての矛盾・根拠でもあるものとして把握されなければならないと考えられるのである。

そうだとすればまた、生産と消費の矛盾—「恐慌の究極の根拠」を商品の過剰生産とのみかかわるものとみて、それと、資本の過剰生産とを対置する通説的見解はもとより、「資本の絶対的過剰生産」と「恐慌の究極の根拠」とをもつて、改めて「二律背反」—「両極の矛盾」を指定するといった把握もまた再検討を要するのではないかと思われる。

第三に、いわゆる「資本の絶対的過剰生産」を恐慌との関係でいかに位置づけるかという論点についていえば、第

七節の第四部分において「資本の絶対的過多」という項目をにおいているが、すでにみたように、「資本過剰から生ずる恐慌」のメカニズムを「資本の有機的構成の高度化↓資本の蓄積⇨資本の最小限の増大↓利潤率の低下」論をもって展開したさい、この論理が貫徹するなかで、一般的賃金上昇による剰余価値率・利潤率の低下から生ずる「資本の絶対的過剰生産」をもってしてではなく、生産力の発展による有機的構成から事実上、資本の絶対的過剰生産といつてよい事態が生ずることを論証している。

マルクスが「一般的」として把握すべきであるとした利潤率の決定関係⇨蓄積径路の三つのパターン——「利潤率減少—利潤量・蓄積率増大」の第一のパターン、「利潤率減少—利潤量・蓄積率不変」の第二のパターン、さらには「利潤率減少—利潤量・蓄積率減少」⇨第三の資本の過剰生産のパターンのいずれも、「一般的」であるからには、労資上昇—利潤率低下による場合をも含意しうる。しかし、マルクスは第七節でも、リカードウなどすべての経済学者が認める「労働需要をめぐる諸資本の競争—労資上昇—利潤率低下」という場合にもふれている(『草稿集』⑧、一五一ページ)にもかかわらず、生産力の発展による資本の有機的構成の高度化による利潤率の低下の追究にもとづいて資本の「絶対的」過剰生産に到達しているのであって、恐慌の現実性の論定にさいして、一般的賃金率の上昇が資本過剰の一契機になりうるとしても、それに決定的な意義を付与する労資騰貴説資本過剰論ないし資本の絶対的過剰生産論は、マルクスの採るところではなかったといえるように考えられる。

(1) 戦後の恐慌⇨産業循環論研究の概観と主要文献については、川鍋正敏「恐慌論」(日本経済学会連合編『経済学の動向』上巻、東洋経済新報社)、「再生産論・恐慌論」(同、第2集)参照。

(2) 資本主義において、なぜ、いかにして恐慌が生ずるのかを問題としてとり上げるとすれば、学問的立場の如何を問わず、

資本の過剰生産と恐慌の現実性(下)

その理論的解明を志すかぎり、これと同種の問題は避けて通れない。ケインズ以降のいわゆる近代経済学の景気循環—経済成長論においても、これらの論点の中心点をなす資本過剰と商品過剰との関係をいかにとらえるかという論点と同型的な問題は、景気理論において投資決定理論としての投資—消費—所得の波及的増大過程をとらえる「乗数理論」と他のいかなる原理を結合して体系化するか、ハロッド、ヒックス、サムエルソンらのように、消費財需要の増減テンポと投資との連関を定式化する「加速度原理」と結びつけるか、カレツキ・カルドア型モデルのように、利潤水準の変動と投資との関係を定式化する「利潤原理」との結合をはかるか、という二つの理論モデルの対立という形でとり上げられている。

くわしくは浅野栄一『景気循環と経済成長』（新評論社）などを参照。

- (3) ヨーロッパでは、戦前のグロースマン（『資本の蓄積並びに崩壊の理論』、有沢広巳・森谷克己共訳、改造社）をはじめ、E・プライザー（『マルクス恐慌理論の本質（上）（下）』、柳瀬重三郎訳、『立教経済学論叢』第一八号、第一九号）、戦後ではドップ（『政治経済学と資本主義』、岡稔訳、岩波現代叢書）。

最近ではD・S・ヤッフエ「恐慌・資本・国家に関するマルクス理論」（伊藤誠他編・監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社）、B・ファイン／L・ハリス『資本論再読』（大島雄一監訳『西欧マルクス経済学論争』、大月書店）など、有機的構成高度化説資本過剰論に立つか、それに近い論者が多い。

わが国で、明確に、この立場をとる論者は少ないが、藤塚知義（『恐慌理論体系の研究』、日本評論社）、岡田裕之（『恐慌の複合モデル—資本過剰と商品過剰—（上）（中）（下）』（法政大学『経営志林』、第一六巻第二号、第三号、第四号）、木村芳資（『利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌』（『土地制度史学』第七六号）の氏らが、この立場に属すると思われる。

なお、久留間鮫造氏も『マルクス経済学レキシコン』7「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」の項目構成でみると、これに近い考え方をもっていたのではないかと推察される。

- (4) ここでマルクスの『恐慌理論構想プラン』と呼んだものは、「リカードウ蓄積論」中の、第一四冊ノートの「マルサス」の「過剰生産。『不生産的消費者』等々」から移入された「恐慌の一般的可能性がなぜ現実性になるかについての研究」―「恐慌の諸条件の研究」に關説する部分（草稿集⑥、七二〇—七二二ページ）とその直前の第三冊ノートの「潜在的恐慌のより進んだ発展の追跡」の構想を述べた部分（同、七一八—七二〇ページ）のことである。

- (5) 近時、「資本と利潤」の章および、それにつづく「推論」の執筆時期について、これが「5 剰余価値に関する諸学説」

(第六一第一五ノート)以降に執筆されたとするメガ編集部の見解(『草稿集』④、「成立と来歴」)、いわゆる『学説史』以降説一八六二年二月執筆説または「誤記」説に対し、大村泉氏(『生産価格と『資本論』第三部の基本論理』(上)(中)(下)、『経済』、二二七、二二八、二二九号など)らにより『学説史』に先行する一八六一年二月—一八六二年三月に執筆されたとする、『学説史』先行説が提起されたが、現在では、メガの編集に中心的にたずさわってきたM・ミユラー、W・フォッケの「マルクスの草稿『経済学批判』(一八六一年—一八六三年)にふくまれている『第三章 資本と利潤』はいつ成立したか」(マルクス—エンゲルス研究論集)第一六集、一九八四年)の公表によって、メガ編集部の見解の誤りが確認され、大村説先行説が国際的にも承認されている。

この点の詳細については、大村泉『新メガ』編集者による編集訂正と『資本論』成立史の新たな時期区分』(『経済』一九八五年一月号)参照。

小論では、マルクスの付したノート番号に従った論述をおこなっているが、大村氏らの先行説に依拠するとすれば、「マルクスは、「リカードウ蓄積論」中の「潜在的恐慌のより進んだ発展の追跡」において、「さらに発展した恐慌の基礎」についての「資本と利潤」の章での「補足」の必要をのべたさい、すでに、以下においてみる「資本過剰から生ずる恐慌」論を念頭において記していたことになる。

(6) 高須賀氏と松石氏は、「プラン問題」では、前者が『資本論』の叙述範囲基本性格を「資本一般」の拡大説、氏の規定では「純化された『資本一般』」「方法的『資本一般』」説に立ち、後者は、「資本・土地所有・賃金労働の三大範疇の本質的基本的的分析」説を提唱し、対極的であるが、こと、恐慌論は『資本論』では未確立であり、「固有の恐慌論」は『資本論』の後に残されているとする点では一致しておられる。

ここで高須賀氏の「補完」に関する所論を「一面観」にほかならないというのは、氏が同著当該の小節において「再生産過程のなかでさらに発達した恐慌の基礎」についての明快な「補完」を見出すことができなことの根拠として、マルクスが資本の過剰生産・商品の過剰生産論を展開している箇所(『草稿集』⑧、一五七—一六一ページ)を素通りされて、何を思っているのか、かの法則の内的諸矛盾の展開」章の第四節「補遺」に採録されている文節(『資本論』(6)、四三〇ページ)と同じ文節(『草稿集』⑧、二〇五—二〇六ページ)をもって、そのような論断を下していることによる。

また、松石氏の見解を「一面的検討」というのは、「利潤率低下法則の内的諸矛盾の展開」の問題は「わずか二頁ほど『つ

いでに』言及されているにすぎない」といわれるが、マルクスは、本文中で資本の過剰生産論を述べており、「ついでに」カッコを付して述べている部分は、商品の過剰生産論の部分なのである。氏の言い方では、資本の過剰生産論も「ついでに」のもの、総じて、ここでの過剰生産論全体が「ついでに」述べられたものと受けとられかねないが、誤断でなければ、やや失当の感をまぬがれない。

他に、松尾純氏が「利潤率低下法則論の形成過程(2)―草稿『第3章、資本と利潤』を中心に―」（桃山学院大学『経済経営論集』第二六巻、第三号）において、当該節をとりあげているが、松石氏と同じく「付随的に」資本の過剰生産・過多等に言及している（二八八ページ）とされているにすぎない。

両氏の著書から小論自体、多くのものを学んでいるが、恐慌論との関連では「プランはプロクルテスの寝台ではない」という思いにとらわれる。マルクスにあって恐慌の何が、どこまで明らかにされているかという問題に、プラン問題は大枠の見通しを与えてくれるが、それ以上ではない。問題自体は、やはりあくまでマルクスが実際に述べていることに即して決せられなければならないのであって、その逆ではないであろう。

(7) W・シュヴァルツは『資本論体系成立史』(Die Strukturgeschichte des Marxschen Hauptwerkes: Vom „Robentwurf“ zum „Kapital“, 時永淑・大山均訳、法政大学出版局)において、蓄積論の組み入れの時点を『六一―六三年草稿』のノートⅢの「2絶対的剰余価値 b 同時的労働日」においてマルクスが資本の増加と人口の増加との関係、「資本主義的生産そのものがどのようにして人口の増加の一因となるか」については「第五章」蓄積のところを考察すべき（『草稿集』④、大谷渥之介訳、二九二―二九六ページ）であるとしている箇所に求めている（邦訳、二四二―二四六ページ）。

(8) この四つの区分のうち、第一、第二、第三部分を前半部分、第四部分を後半部分ととらえ、そのページ数をみると、前半部分は原ページで約七ページ、後半部分が約一四ページで、後半は前半の二倍の分量である。だが、前半部分は当該テーマの最重要な論点をとり扱い、論述内容も比較的、体系的に展開されていることからすれば、主要骨核部分、後半部分は、前半、とくに第一部分における一般的利潤率の低下法則の論証の補強部分で、のちの『資本論』の第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」、第五篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」、また、第三部第一篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」などに分解・整理されてゆく論点が扱われている。

そして利潤率の傾向的低下法則についての研究の総括的結論は、「雑論」において与えられている。

(9) マルクスは、一般的利潤率の傾向的低下法則は、自然には (von selbst) — 長期的・構造的に貫徹する形では、利潤量の絶対的減少、蓄積率の絶対的低下を結果しないことを認めているのであって、井村氏が「平均利潤率の低下が恐慌の爆発に一つの重要な役割を演ずると考えることは、理論的にみて不可能」(前掲「利潤率の傾向的低落法則の作用」、三一—一ページ)といわれるのが、この意味でのことであらば — 問題はそこから始まるのであるが — 正当であったということができる。

(10) ここでいわれている「リカードウの事例」とは、MEGA編纂部が注解しているように『経済学および課税の原理』第六章「利潤について」中の、以下の例解を指すものであらう。なお、この部分は、『要綱』第三部においてバステイアの資本と労働の分け前の調和論にリカードウを対置して批判している箇所(高木幸二郎監訳、IV、大月書店、七〇八—七〇九ページ)、および『六一—六三年草稿』でも、「リカードウ蓄積論」中で、同章を扱っている箇所(『草稿集』⑥、七六二—七六三ページ)で参照されている。

「われわれは、また、土地における資本の蓄積と、實銀の上昇との結果として、資本の利潤率がいかに減少しようとも、しかもなお利潤総額は増加するであらうということをも予期すべきである。そこで仮に、一〇万ポンドの蓄積の反復とともに、利潤率が二〇パーセントから一九パーセントへ、一八パーセントへ、一七パーセントへと、恒常的に遞減する率で低下するものとすれば、われわれは、これらの相つぐ資本所有者によって受理される利潤への金額はつねに累進的であらう、すなわちこの金額は、資本が二〇万ポンドのときには一〇万ポンドのときより大であらうし、三〇万ポンドのときにはさらにより大であらうというように、遞減する率ではあるが、資本の増加ごとに増加するであらう、ということも予期すべきである。しかしながら、この累進は一定の期間について真実であるにすぎない、たとえば、二〇万ポンドにたいする一九パーセントは、一〇万ポンドにたいする二〇パーセントより大であり、さらに三〇万ポンドにたいする一八パーセントは、二〇万ポンドにたいする一九パーセントよりも大であるが、しかし、資本の蓄積が多額にのぼり、利潤が低下した後は、それ以上の蓄積は利潤の総額を減少させる。たとえば、仮に蓄積が一〇〇万ポンドであり、利潤が七パーセントであるとすれば、利潤の金額は七万ポンドであらう。いま、もしも一〇万ポンドの資本がこの一〇〇万ポンドに追加され、利潤が六パーセントに低下するとすれば、資本の金額が一〇〇万ポンドから一一〇万ポンドに増加するとしても、資本の所有者が受領するのは六万六〇〇〇ポンドすなわち四〇〇ポンドの減額であらう。

しかしながら、資本がとにかくなんらかの利潤を生じているかぎり、生産物の増加ばかりでなく、価値の増加をも生じない

資本の蓄積はありえない。」（強調）傍点は『草稿集』⑥での引用にさいしマルクスが付したものの。『リカード全集』第一巻、堀経夫訳、雄松堂書店、一四四—一四五ページ）。

また、マルクスは、「リカードがすでに述べているように、利潤率の減少に伴う利潤量の増加は絶対的なものではなく、資本の増大にもかかわらず利潤量そのものが減少するということもありうる。奇妙なことに、彼はこのことを一般論として把握したのではなく、ただ一つの事例をあげているだけである」（『草稿集』⑧、一五九ページ）とのべている場合、資本の増大にもかかわらず利潤率の減少により利潤量が絶対的に減少する資本の過剰生産のただ一つの事例といわれているのは、「一〇万ポンドの資本が一〇〇万ポンドに追加され、資本の全額が一〇〇万ポンドに増加するとしても、利潤率が七パーセントから六パーセントに低下し、利潤量が六万六〇〇〇ポンドしか受領できない」場合のことをいっていると思われる。

なお、引用部分の第一パラグラフ全体はまた、『資本論』第三部第三篇第一章「この法則そのもの」の注「三五」（6）、三六八—三六九ページ）に摘録されている。

(11) 「ジョウンズを見よ」といわれている参照指示箇所をMEGA編集部は、ジョウンズの『政治経済学序論』の五〇—五二ページ（大野精三郎訳『ジョウンズの経済学』、岩波書店、二四〇—二四二ページ）としているが、ここでは「資本の生産性が増大すれば、自明なことだが、同じ価値が、生産性のより高い段階では、それより低い段階でよりもずっと大きな使用価値量を表わすのであり、したがってまた、人口のそれとともに、労働力のかなり急速な増加率に必ずしも材料をも提供する」という内容とかかわっているのであって、いわれていることは、資本主義的生産過程の弾力性、とくに「現に機能している資本の与えられた大きさにはかわりのない資本の膨脹力」（『資本論』③、一七五ページ）の——主要契機—労働の生産力の発展にともなう、一定の価値を表わす生産物量、剰余価値の表わす生産物量の増大による加速度的蓄積の——主要契機のことである。したがってジョウンズとの関連箇所は、むしろ、『国民経済学教科書』における、資本の有機的構成高度化論に接近している、その「補助資本」論にもとづく生産力の発展論、マルクスが第一八冊ノートの「O・リチャド・ジョウンズ」で直接引用している箇所であれば、三八ページ以下（大野訳『政治経済学講義』、日本評論社、七一—七五ページ、『草稿集』⑥、五六—五六三ページ）の方が適わしいと考えられる。

マルクスは、このジョウンズからの引用についての考察を「発展が進むにつれて、機械は、あるいはその出力に比べて相対的に、あるいは絶対的に、低廉になってくる。しかし、同時にそれには一つの工場における大量集積が結びついていて、その

ために、たとえ機械の個々の構成部分の価値は減少しても、機械の価値は、充用される生きている労働に比して相対的に増大する」(同、五七二ページ)と締めくくっている。

(12) マルクスは、産業循環の諸局面について四局面ではなく五ないし六局面に分割する場合、しばしば「中位の活況、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞」(『資本論』(2)、三八一ページ)、「平静状態、活況増大、繁栄、過剰生産、破局、停滞、平静状態」(同、(7)、八二ページ)というように、繁栄と恐慌または破局の局面の間に過剰生産の局面を置いているが、マルクスにおいては、すでに見たように、「資本の過剰生産」は「過剰生産それ自体と同じもの」といわれている。したがってここでこのべられている内容は、繁栄局面から恐慌局面に至る過剰生産局面を、理論的に主要諸契機を抽象して資本の過剰生産の進展過程としてのべたものと理解してよいと思われる。

なお、マルクスが「一八五七年の銀行法委員会に出席した証人全体のなかで、この国の現実の状態に目を向けさせて恐慌の切迫を見てとったただ一人の人」(同、(7)、四三〇ページ)、スプナー・アットウツズ銀行の共同出資者トウエルズの証言を引用している箇所は「過剰生産の局面」の特徴づけとみられる。「第四四九四号では、彼は、事業は今ではもうけにならない(Das Geschäft sei jetzt nicht profitabel)と言っている。彼の次の陳述は重要である。というのは、まだほかのだれも気がついていないかったのに彼は恐慌の潜在(Das latente Dasein der Krise)を見ていたからである。／第四四九四号。「ミンシング・レーンでの価格はまだかなり維持されているが、なにも売れないし、どんな価格でも売ることができない。名目的な価格を保っているのである」(同、四三二ページ)。

(13) 恐慌惹起のメカニズムにおける資本の集積―最低必要資本量の意義と役割に関しては、これまで然るべき位置づけが与えられてこなかったといえる。たとえば、これについて一項目をたてて検討されている置塩信雄氏にしても「生産の有機的構成、資本の有機的構成の高度化と、最低必要資本量の増大の三者は別の概念である」「最低必要資本量の増大は、資本制においてどのような経済的意義をもつだろうか。それは弱小資本の没落、労働者階級の生産手段所有からの排除の完成という意味をもつ」(『蓄積論』第二版、筑摩書房、二八二、二八三ページ)とのべられているだけで―それ自体は正しいにしても―すでに恐慌惹起における役割についてはふれるところがない。

(14) バベツジの「倍数の原理」については、マルクスは、すでに第四ノート「3 相対的剰余価値」「b分業」において『機械およびマニファクチュア経済論』からの引用と、自己の論述を与えている。

「『各種のマニファクチュアの生産物の特殊的性質に従って、製造をいろいろな部分作業に分けうる最も有利な仕方でも、それぞれの作業のために必要な労働者数も、経験によって知られているとき、この数の正確な倍数を自己の労働者の数として適用しない工場は、すべて、製造中の節約がより少ないことになろう』（パベジ、同前、第二章）。たとえば、種々の作業の遂行に一〇人の労働者が必要であれば、充用される労働者数は一〇の倍数でなければならぬ。『そうでなければ、労働者たち一人ひとりをも同じ細目作業（Detail der Fabrikation）に使用することはできない。……これは、工業施設が巨大な規模をもつ原因の一つである』（同前）。単純協業の場合と同様に、ここでもふたたび倍数の原理（『がはたらいている』）。しかしいまでは、比例性を維持するために必要な諸比率は、分業そのものによって規定されているのである。総じて、労働の規模が大きくなればなるほど「労働の」分割がそれだけ高い程度に進められうることは明らかである。第一に、正しい倍数を適用することができるところである。第二に、どの程度まで作業が分割できるか、またどの程度まで、一人の労働者の全時間を一つの作業で吸収できるかは、当然この規模の大きさにかかっているからである。

つまり分業は、同一時間により多くの原料が加工されるのでより大きな資本を要求するが、そもそも分業の実行は労働がなされる規模に、つまり同時に雇用される労働者の数に依存しているからである。分業の発展のためにはより大きな資本―すなわち一人の手中への集積（Konzentration）―が必要であるが、他方、分業の発展はこれはまたこれで、それと同時に獲得される生産力によってより多くの原料を加工するのであり、したがって資本のこの構成部分を増大させるのである」（『草稿集』④、四六三―四六四ページ）。

また『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」第二章、「分業とマニファクチュア」（2）、二〇六―二〇七ページ）、および第二章「機械と大工業」の機械体系論において「倍数の原理」が再説されている。

念のため、引用しておく以下のようにいわれている。「マニファクチュアでは部分労働者の直接的協業が特殊の労働者群のあいだの一定の比例数をつくり出すのであるが、同様に、編成された機械体系の場合には、いろいろな部分機械が絶えず互いに関連して働いているということが、それらの数、大きさ、速度のあいだの一定の割合をつくり出すのである」（2）、二五九ページ）。

なお、マルクスによるパベジの継承関係について、くわしくは、吉田文和「チャールズ・パベジ『機械と製造業の経済論』の分析」（北海道大学『経済学研究』第三二巻第二号）参照。

(15) この点は、利潤率の傾向的低下法則の論証、スウィーヅらの「法則不確定」説批判ともかわる。

本間要一郎氏は「利潤率低下傾向の法則」(一橋大学『経済研究』第二巻第一号、『競争と独占』、新評論社所収)において充用された生きた労働の絶対量の限界から剰余価値率上昇の限界を説く論理をふまえながら、その論理だけでは「利潤率の上昇限度の累進的低下」は確定できても、利潤率そのものの低下は確定できないところから、すすんで労働生産性の上昇に伴う剰余価値率の増大の場合にも、それによって利潤率の低下を阻止しうる「限界」⇨転換点が「資本の有機的平均構成の高さ」⇨水準によって規定されていることを論証されている。

ところで「資本の有機構成の高さ」⇨水準は、具体的には一定の規模の資本の集積⇨最低必要資本量を想定することなくしては、いいえない。

したがって、利潤率低下の一般的法則の論証を、「補償限界」説を論拠としておこなう場合、最終的には不変資本の価値諸要素の低廉化⇨減価を考慮に入れてもいいうる、総資本の大きさと資本の有機構成の高度化率を統一的にあらわす資本の集積⇨最低必要資本量の増大を媒介環としなくては、充分な形の論証にはならないと考えられる。

(16) B・ファイン／L・ハリスの恐慌⇨産業循環論の位置・内容・基本的な問題点については、高山満「利潤率傾向的低下法則と恐慌—Ben Fine=Laurence Harris' Theory of Crisis in Rereading Capitalによせて」、(I)、(II)、(III)『東京経済大学会誌』第一三七号、第一三八号、第一三九号)参照。ファイン／ハリスの恐慌論は、高山氏が指摘されているように、資本の有機構成を技術的構成と同一視しての、価値構成との峻別・対置論、「利潤率低下傾向の法則」と「反対に作用する諸要因」を「同等な二法則」とみなしての「複合的矛盾」論など、問題の機械的把握と謬論があり、採りえないものであるが、恐慌発生との関連における資本の集積⇨最低必要資本量の位置づけ自体は、妥当な理解であるといえる。

(17) 設例(3)とその一般的結論と同様の文言は松石氏も指摘するように(前掲『資本論の基本性格』、一二四ページ)、『要綱』第三篇「果実をもたらしたものである資本」においてもみられる。

「一〇%の利潤をあげる一〇〇の資本は、二%の利潤をあげる一〇〇〇の資本よりもそのつくりだす利潤総額は小さい。第一の場合には総額は一〇であり、第二の場合には二〇である。すなわち小さな資本の利潤率が大きな資本の利潤率の五倍ほど大きいにもかかわらず、大きな資本の総利潤(グロス・プロフィット)はその一〇の一の資本の総利潤の二倍ほど大きいのである。しかしもしも大きいほうの資本の利潤が一分にすぎなかったとすれば、その利潤総額は一〇分の一の資本のと同じように

一〇である。なぜならその大きさと同じ割合で利潤率が減少したからである。もし一〇〇〇の利潤率がただの $\frac{1}{2}$ ％にすぎなかったとすれば、利潤の総額は小さいほうの資本のそれにくらべて半分、五にすぎないであろう。なぜなら利潤率が二〇分の一だからである。そこで概括して言えは、次のようになる。資本が大きくなるにしたがって利潤率は減少するとしても、資本の大きさに比例してでなければ、利潤の率は減少するにわかかわらず、総利潤は増大する。もし利潤率がその大きさに比例して減少するならば、その総利潤は小さい資本のそれと同じままであり、変わらない。もし利潤率が資本の大きさが増大するよりも大きな割合で減少するならば、大きい資本の総利潤は、小さいほうのそれとくらべて、利潤率が減少するのと同じように減少する」（前掲邦訳、IV、七〇〇—七〇一ページ）。

また、この『要綱』とほぼ同様の定式化は、『六一—六三年草稿』の「リカードウ蓄積論」で、リカードウの『原理』第六章を扱っている、冒頭でもその予備的結論として述べられている。

「資本の乗数と利潤率の除数とが等しければ、すなわち、資本量の増加と利潤率の低下とが同じ割合であれば、総利潤の額は不変のままであろう。一〇〇の一〇％は一〇であり、 2×100 の $\frac{1}{2}$ ％すなわち五％もやはり一〇である。したがって、これは、言い換えれば、利潤率が資本の蓄積（増大）と同じ割合で下がるならば、総利潤は不変のままである、ということにほかならない。

資本の増大よりも利潤率の低下のほうが急速であるとすれば、総利潤の額は減少する。五〇〇の一〇％は五〇の総利潤をあげる。しかし、六倍の額の $600 \times 10\%$ すなわち三〇〇〇の $\frac{1}{3}$ ％すなわち一％は三〇〇の総利潤しかあげない。

最後に、利潤率の低下よりも資本の増大のほうが急速であるとすれば、たとえ利潤率が低下するにしても、総利潤は増大する。したがって一〇〇は一〇％の利潤では一〇の総利潤をあげる。しかし、 $300 \times 10\%$ は四％では（つまり利潤率が二 $\frac{1}{3}$ だけ下がった場合）一二の総利潤をあげる」（『草稿集』⑥、七五九—七六〇ページ）。

なお、説例(3)に関して、松石氏は『要綱』の見地と全く同じ」（同上）といわれ、また松尾氏は、『要綱』の箇所を「マルクスは、ここで、利潤率の低下には必ず利潤量の増大が伴うということを一般的法則と考えることを拒否している」典例とみ説例とその一般的結論を「この問題について要綱と同じような把え方をしている」例証（『経済学批判要綱』における利潤率低下法則と恐慌）、『山形大学紀要（社会科学）』第二二巻第一〇号、一八ページおよび同、注）とみなしている。

だが、設例(3)は『要綱』の見地と全く同じ」とか、利潤量増大を一般的法則をとらえていない論拠になるようなものでは

ないのではないか。というのは、この箇所は、利潤率の傾向的低下の一般的法則の結果として、自然に生じないといえ、それでも資本蓄積そのものと利潤量の絶対的減少が生ずる場合―したがって「資本過剰から生ずる恐慌」を、設例のような資本蓄積過程をモデルに追究していつている論脈のなかにおかれてはいるものなのであって、それゆえ分析の基本装置は同じであっても、変型され、『要綱』のそれとは担っている意味が異なっているからである。すなわち設例(3)は、第一に、たんに、大資本と小資本の利潤率の低下率と利潤量の減少率との比較ではなく、追加資本、したがって、蓄積の契機を明瞭に導入して説かれている点、第二に、利潤率・利潤量だけでなく、蓄積率―資本増加率という意味での蓄積率ではなく、剰余価値Ⅱ利潤の分割比率としての蓄積率の動向にも焦点をあてて述べられている点で一步踏み込んだ設例になっているのであって、こうした点は看過されてはならないと考えられる。

(18) 利潤率の低下、恐慌の問題との関連におけるフラートンの資本の過多・資本の破壊論への着目は、『要綱』第三篇で利潤率の低下との関連で―そこでは、すでにふれた生産諸力の発展が一点の点にまで到達すると、資本の自己増殖を止揚し制限とする―ということや、また利潤率の低下に対し全雇用労働について剰余労働を拡大するためのあらゆる試みがなされるといった指摘がなされている―恐慌への爆発・資本の破壊がおこなわれることなどに論及したのち、次のように語られている。

「〔Ⅰ〕の同じ法則が、多くの諸資本相互の関連、すなわち競争でどのように違って表現されるかということは、同様に他の篇 (Andren Abschnitt) に属している。それはまた諸資本の蓄積 (Akkumulation) の法則としても述べることができる。たとえばフラートンがそうである。それには次の篇 (Nachsten Abschnitt) でふれる」(MEGA II, 1/2, S. 624. 前掲邦訳、Ⅳ、七〇三ページ)。

フラートンの資本過多・資本の破壊論は、「諸資本の蓄積の法則」に関わるものとされ、「次の篇」つまり「プランⅣ」(ノート第二冊、二二―二三ページのプラン、『草稿集』①、三二九ページ)の「Ⅱ、特殊性―(一)諸資本の蓄積」でふれるもくろみであったことがわかる。

(19) フラートンの好況末期の資本の過多論と同様な認識は、若きエンゲルスも共有するところで、一八四〇年代の産業循環の諸局面をのべているなかで、以下のようにいわれている。

「価格を騰貴させ、商品消費から奪いとり、これらの両作用によって工業生産をかりたてて最高度に活動させる―それから「信用のおけない」投機師があらわれる。彼らは擬制資本で仕事をし、信用を利用して生活し、すぐにとどしど売ることが

できないと破産してしまうような連中である。彼らは、こうした一般的な、めっちゃくちゃな金もうけ競争のなかにとびこんできて、彼ら特有の無軌道な情熱によって、無秩序とあわただしさを増大させるが、この情熱こそ、価格と生産を狂気のように高めるのである——これは世にもばかげた活動であって、このうえなく冷静で、経験豊かな人たちまでとらえ、まるで、全人類のよそおいを一新する必要でもあるかのように、まるで数十億もの新しい消費者が月世界にでも発見されたかのように、樋うたれ、紡がれ、織られるのである」(『イギリスにおける労働者階級の状態』I、全集刊行委員会訳、国民文庫、一八三—一八四ページ)。

(20) 商品の過剰生産を需要と供給のレベルで論じている、この箇所で、マルクスが資本主義のもとでの恐慌克服策として、「対外貿易、奢侈品生産、国家の濫費(国家支出の増大等々)——固定資本の大量の消費等々は、この「過剰生産の」過程を抑制 (Zemmen) する」(一六〇ページ)と、これらの一定の抑制効果を認めていることは、留目されてよいであろう。これらの方策のうち、「国家の濫費(国家支出の増大等々)」についてさらにふれておくと、マルクスは『資本論』第一部第四篇第一章「機械と大工業」の注一八三、および、とくに、第三部第一篇第六章「価格変動の影響」のなかで、イギリスの一八六三年「土木事業法」(Public works Act)による下水道工事、道路工事、街路舗装、水道用貯水池などへの公共投資の効果について、次のように述べている。「土木事業法のおかげで需要は非常にふえて、バカッパの碎石場ではかなり多くの工場労働者が今日一日に四—五シリングを稼ぐようになった。こうして土木事業——この一八四八年の国民作業場 (ateliers nationaux) の新版、といっても、今度はブルジョアジーの利益のために設けられたもの——はだんだんやめになっていった」(『資本論』(6)、二二八ページ)。

みられるように、すでに——兌換制と、国家独占資本主義のもとでの不換制、いわゆる管理通貨制との歴史的相違はあるものの、実践的なケインズ主義——公共投資による有効需要政策の原型とその類型、とりわけその一定の効果と限界を見通したがごとき指摘がなされている。